

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大  
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kurimoto.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三  
 問合せ責任者 役職名 コーポレートセンター 氏名 小島 真也 TEL (06) 6538 - 7724  
 経理ユニット長  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	166,895	△ 1.3	△ 1,010	-	△ 1,150	-
17年 3月期	169,091	△ 0.1	1,813	△ 15.0	1,301	67.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	692	△ 31.7	5.38	-	0.8	△ 0.5	△ 0.7
17年 3月期	1,013	-	7.95	-	1.2	0.6	0.8

(注) ①期中平均株式数(連結)18年3月期 128,555,124株 17年3月期 127,535,670株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	224,466	91,313	40.7	715.44
17年 3月期	216,638	88,114	40.7	684.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 127,632,059株 17年3月期 128,646,085株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	△ 7,576	1,027	6,027	22,058
17年 3月期	△ 264	△ 3,598	△ 217	22,574

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	△ 2,700	△ 1,700
通期	156,000	1,600	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 84銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社30社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

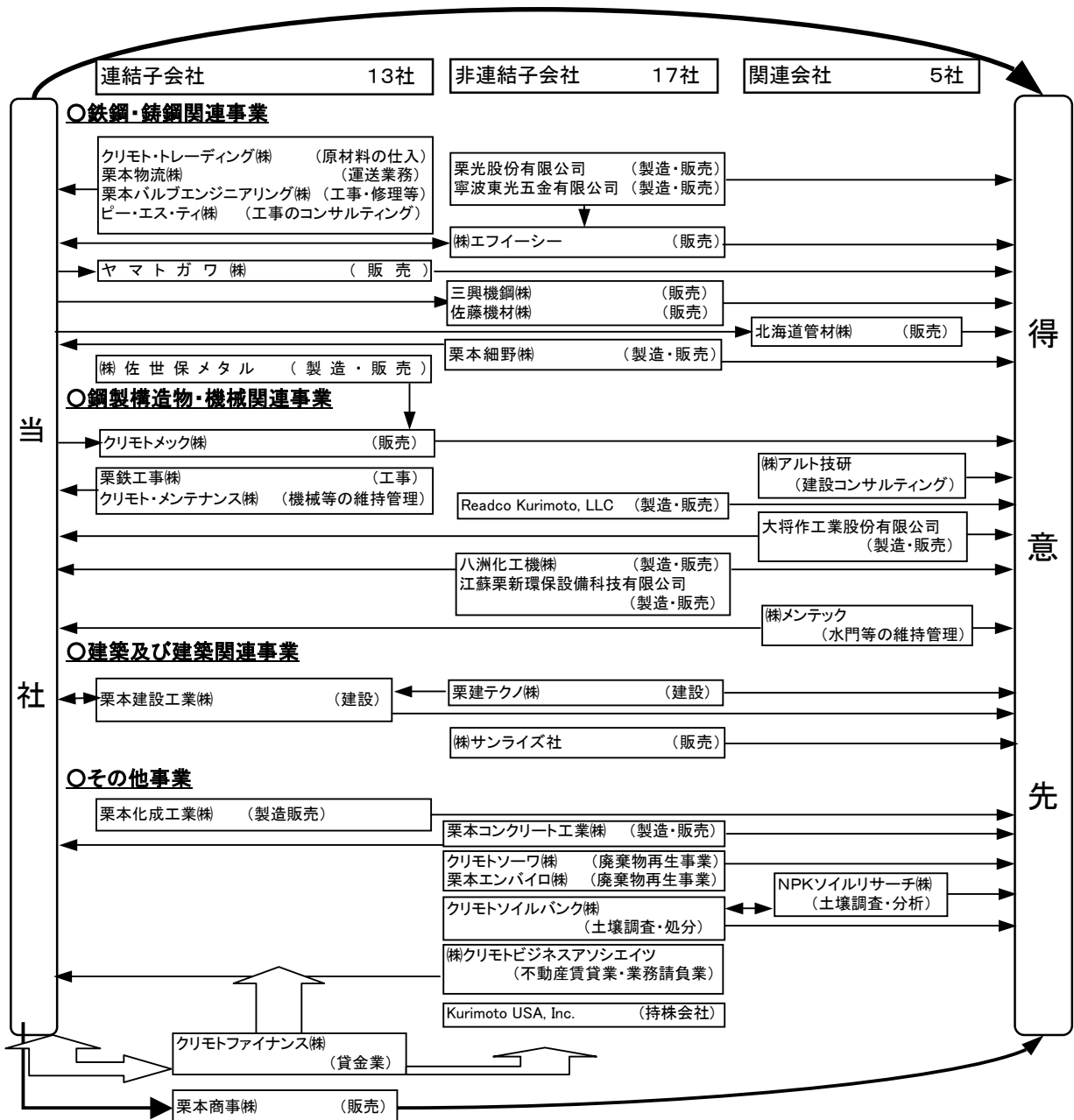
当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 鉄鋼・鋳鋼関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ㈱、非連結子会社三興機鋼㈱、佐藤機材㈱及び関連会社北海道管材㈱を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング㈱及びビー・エス・ティ㈱に委託しています。
- 鋼製構造物・機械関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリトメック㈱が販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事㈱及びクリト・メンテナンス㈱に委託しています。
- 建築及び建築関連事業 …… 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業㈱が設計・施工を行っています。
- その他事業 …… 連結子会社栗本化成工業㈱が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業㈱が製造し当社が仕入れて販売しています。

※当グループの製品のの一部は、連結子会社栗本商事㈱を通じて販売されています。

※Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の主な系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

このたびの鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑についてご報告申し上げます。

当社は平成17年5月23日に公正取引委員会から独占禁止法違反容疑で刑事告発を受け、5月26日には営業幹部1名が同容疑で逮捕され、6月15日に起訴されました。

また、同年9月29日に公正取引委員会から排除勧告が出され10月11日にこれに応諾いたしました。平成18年3月24日には公正取引委員会から課徴金納付命令が出されております。

当社といたしましては、この事態を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制を厳しく見直してその強化・徹底を図り、CSR(企業の社会的責任)を強力に推進するとともに、社内監査機能の強化を通じて再発防止に総力を挙げることにより、各方面の信頼の回復に全力を傾注する所存であります。

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが、変動する事業環境や市場動向に対応し安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えております。その上で経営の主たる指標として営業利益率、株主資本当期純利益率を重要指標といたしております。

### (4) 中長期的な経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

昨年の鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑で刑事告発を受けたことにつきましては深く反省し、再発防止につとめておりますが、一方では今回の事件を「民需・海外市場拡大」を目指す新生クリモへと事業改革を急速に進めるチャンスとも考えており、中期経営計画の2年目である本年、当社グループは各方面への信頼回復を目指したコンプライアンス経営の更なる徹底と、収益構造の確立につとめてまいります。

引き続き好調が予想される機械部門、建材部門にはグループの経営資源を積極的・重点的に投入いたします。また、基幹事業である鉄管部門は従来の営業体制・技術開発体制・生産体制を抜本的に見直します。パルプ部門につきましては早急に官から民へ、国内から海外への業容変革に着手いたします。鉄管部門は減産体制での利益改善、環境部門は更なる技術革新を目指します。

海外戦略といたしましては平成18年3月に米国に持株会社と製造販売会社を設立いたしました。まず粉体機器製品を北米市場にて拡販し、これを足がかりに他の製品についても取引を拡大してまいります。その他の既存の海外拠点につきましてもそれぞれ情報拠点、生産拠点として一層の充実をはかります。

事業再編の加速化による事業構造の変革で収益力を高める施策といたしましては、平成18年4月には各種プラント工事・メンテナンスを手がける連結子会社3社を統合した(株)クリモテクノスを設立いたしました。

また、技術開発力の強化を目指しラボセンターを建設いたします。ナノ・材料研究所、燃料電池開発、新素材開発、バイオ研究、新エネルギー研究の集団をここに配置し、大学・企業の研究開発機関との連携をはかりながら技術のレベルアップ、商品開発のスピードアップに注力いたします。特に「マグネシウム合金」、「ナノテクノロジー」を重点開発テーマとして位置づけ、これら新素材の商品化を加速させ民需の拡大につとめてまいります。

### (5) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰の影響を受けつつも企業収益の拡大を背景に、民間設備投資の活発化、株価の上昇などの好材料に加えて、個人消費や雇用情勢も好転の兆しがうかがえ景気は回復局面で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループはコンプライアンスの順守を柱とする経営体質の改革を推進し、収益の確保につとめてまいりました。

受注面ではその他事業にて増加いたしました。鋼製構造物・機械関連事業にて鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑による指名停止の影響を受け、鉄鋼・鋳鋼関連事業にて国内需要量の低下により受注減となりました。また、マンション発注の一時的な手控えにより建築及び建築関連事業におきましても減少となりました。

売上面では、建築及び建築関連事業ならびにその他事業が堅調に推移して増加した反面、鉄鋼・鋳鋼関連事業ならびに鋼製構造物・機械関連事業が減少となりました。

この結果、期間受注高は1,443億円(前連結会計年度比14.8%減)、売上高は1,668億円(前連結会計年度比1.3%減)、受注残高は690億円(前連結会計年度比24.6%減)となりました。

利益面では、グループの総力を挙げてコスト削減に取り組んでまいりましたが、スクラップ、鋼材等の原材料高騰によるコストアップに加えて、鋼製構造物・機械関連事業の鉄構部門、環境部門におきまして大幅な減益となった結果、経常損失は11億円、当期純利益は6億円となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

鉄鋼・鋳鋼関連事業は、国・地方自治体の財政状態の悪化を反映し、厳しい事業環境が続いており、原材料高騰の影響を受けるなかで、鉄管部門については高機能ダクタイル鉄管を事業のコア製品として位置付け、拡販につとめてまいりましたが、国内需要量の低下により売上高が減少いたしました。また、バルブ部門においては民需分野で回復の兆しが見られたものの、依然として国内市場環境は厳しく、海外市場における営業展開を推進してまいりましたが売上高の減少となりました。これらにより、受注高は445億円(前連結会計年度比12.7%減)、売上高は466億円(前連結会計年度比10.7%減)となりました。

鋼製構造物・機械関連事業は、自動車業界の積極的な設備投資を受けて機械部門の鍛圧機の受注、売上が伸びた反面、鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑による指名停止により、鉄構部門、環境部門の売上高が減少いたしました。その結果、受注高は376億円(前連結会計年度比26.2%減)、売上高は429億円(前連結会計年度比8.1%減)となりました。

建築及び建築関連事業は、建設市場が縮小傾向にあるなかで、IT・デジタル関連企業の活発な設備投資と都市周辺部におけるマンションの着工件数の増加を背景に、提案営業の推進、新商品の拡販等に取り組みました結果、受注高は542億円(前連結会計年度比10.1%減)、売上高は693億円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

その他事業は、農業用水、下水道などの公共事業の縮減、加えて原油高による原材料の高騰など、厳しい市場環境にあるなかで、民需市場の開拓、新商品の拡販や周辺材料販売にも注力いたしました結果、受注高は79億円(前連結会計年度比11.6%増)、売上高は78億円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

なお、配当金につきましては、中間期において1株につき2円の配当を実施いたしました。期末配当につきましても、1株につき2円の配当とさせていただきます、年間を通じて1株につき4円とさせていただきます予定であります。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な設備投資や個人消費に支えられ、堅調に推移すると予測されますが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利、海外経済の動向など不透明感が増しつつあります。

当社グループといたしましては、信頼回復を目指したコンプライアンス経営の更なる徹底と民需・海外市場の拡大を通じて収益構造の確立を推進してまいります。

民需拡大につきましては好調が予想される機械、建材部門にグループの経営資源を重点的に投入、海外市場の拡大につきましては、平成18年3月に米国に持株会社と粉体機器の製造販売会社を設立し、北米市場への拡販、その他の既存の海外拠点につきましても情報拠点、生産拠点として一層の充実をはかります。

また、技術開発力の強化を目指し、住吉工場内にラボセンターを建設、グループの研究拠点として、新複合素材の商品化を加速させ、企業価値の向上につとめてまいります。

次期の連結業績としましては売上高1,560億円、経常利益16億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億円減少し220億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益29億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の収入となりました。これは主に有価証券の売却取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億円の収入となりました。これは短期借入金の増加に対して、長期借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	52.2	51.3	39.8	40.7	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	11.5	14.5	20.7	24.8
債務償還年数(年)	15.3	55.5	3.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	1.2	11.3	-	-

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

#### ①経済状況

当社グループの事業内容は官公庁受注比率が高く、公共事業予算縮減などの影響を受ける分野であります。特に主要事業である鉄管部門、鉄構部門ではその比率が一段と高く、公共事業の予算縮減、事業執行順延による受注量の減少、ならびに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を受けます。また、民間設備投資の低迷が民需の製品市場を縮減させ、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当金、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っています。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

#### ③第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性があります。

#### ④新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性があります。

#### ⑤有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

#### ⑥原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組みますが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	23,814		24,598		783
受取手形及び売掛金	56,269		66,139		9,870
有価証券	418		214		△ 204
たな卸資産	34,570		27,944		△ 6,626
繰延税金資産	1,177		2,734		1,557
その他	7,690		8,183		493
貸倒引当金	△ 903		△ 690		213
流動資産合計	123,037	56.8	129,125	57.5	6,088
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,811		11,313		△ 1,498
機械装置及び運搬具	9,448		8,734		△ 714
工具器具及び備品	1,066		1,036		△ 30
土地	30,752		29,940		△ 811
建設仮勘定	422		746		323
有形固定資産合計	54,502		51,770		△ 2,731
無形固定資産					
連結調整勘定	360		276		△ 84
その他	334		311		△ 22
無形固定資産合計	695		588		△ 106
投資その他の資産					
投資有価証券	30,858		38,552		7,694
繰延税金資産	4,005		250		△ 3,755
その他	6,791		7,888		1,096
貸倒引当金	△ 3,300		△ 3,723		△ 422
投資その他の資産合計	38,353		42,967		4,613
固定資産合計	93,551	43.2	95,326	42.5	1,775
III 繰延資産					
新株発行費	31		14		△ 17
開発費	17		-		△ 17
繰延資産合計	49	0.0	14	0.0	△ 34
資産合計	216,638	100.0	224,466	100.0	7,828

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	52,657		53,868		1,210
短期借入金	34,363		45,716		11,352
一年以内償還予定社債	150		800		650
未払法人税等	425		488		63
未払費用	2,434		2,139		△ 295
前受金	10,812		5,394		△ 5,418
賞与引当金	1,436		1,420		△ 16
その他引当金	-		274		274
設備支払手形	683		173		△ 509
その他	4,019		4,510		490
流動負債合計	106,982	49.4	114,784	51.1	7,801
II 固定負債					
社債	1,850		1,050		△ 800
長期借入金	11,672		7,418		△ 4,254
繰延税金負債	-		2,001		2,001
退職給付引当金	6,062		5,945		△ 116
役員退職慰労引当金	235		-		△ 235
環境安全対策引当金	-		262		262
その他引当金	-		23		23
その他	71		80		8
固定負債合計	19,891	9.2	16,781	7.5	△ 3,110
負債合計	126,874	58.6	131,565	58.6	4,691
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,648	0.7	1,587	0.7	△ 61
(資本の部)					
I 資本金	31,186	14.4	31,186	13.9	-
II 資本剰余金	28,861	13.3	28,861	12.9	-
III 利益剰余金	22,512	10.4	22,690	10.1	177
IV その他有価証券評価差額金	6,538	3.0	9,965	4.4	3,426
V 自己株式	△ 983	△ 0.4	△ 1,389	△ 0.6	△ 405
資本合計	88,114	40.7	91,313	40.7	3,198
負債、少数株主持分及び資本合計	216,638	100.0	224,466	100.0	7,828



## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 売上高	169,091	100.0	166,895	100.0	△ 2,195
II 売上原価	141,890	83.9	144,063	86.3	2,172
売上総利益	27,200	16.1	22,832	13.7	△ 4,368
III 販売費及び一般管理費	25,387	15.0	23,842	14.3	△ 1,544
営業利益	1,813	1.1	-	-	△ 1,813
営業損失	-	-	1,010	0.6	1,010
IV 営業外収益	1,374	0.8	1,571	0.9	196
受取利息及び配当金	716		986		270
その他の営業外収益	657		584		△ 73
V 営業外費用	1,886	1.1	1,711	1.0	△ 174
支払利息	659		494		△ 165
その他の営業外費用	1,226		1,217		△ 9
経常利益	1,301	0.8	-	-	△ 1,301
経常損失	-	-	1,150	0.7	1,150
VI 特別利益	2,377	1.4	8,322	5.0	5,945
前期損益修正益	42		353		311
土地売却益	475		1,483		1,008
投資有価証券売却益	270		6,335		6,065
退職給付信託設定益	1,556		-		△ 1,556
その他	34		150		116
VII 特別損失	2,287	1.4	4,208	2.5	1,921
固定資産処分損	-		1,456		1,456
減損損失	-		715		715
貸倒引当金繰入額	-		700		700
課徴金等	-		472		472
求償債権処理損失	841		-		△ 841
事業再編損失	536		-		△ 536
その他	909		864		△ 45
税金等調整前当期純利益	1,391	0.8	2,963	1.8	1,571
法人税、住民税及び事業税	320	0.2	436	0.3	116
法人税等調整額	46	0.0	1,816	1.1	1,769
少数株主利益(△損失)	10	0.0	18	0.0	7
当期純利益	1,013	0.6	692	0.4	△ 321

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	28,743	28,861	117
II 資本剰余金増加高	117	-	△ 117
自己株式処分差益	117	-	△ 117
III 資本剰余金期末残高	28,861	28,861	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	21,989	22,512	523
II 利益剰余金増加高	1,113	692	△ 421
当期純利益	1,013	692	△ 321
連結子会社増加による 増加高	99	-	△ 99
III 利益剰余金減少高	590	514	△ 75
配 当 金	506	514	7
連結子会社における 合併に伴う減少高	83	-	△ 83
IV 利益剰余金期末残高	22,512	22,690	177

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,391	2,963
減価償却費	2,783	2,235
減損損失	-	715
売上債権の増加(△)・減少額	△ 2,669	△ 14,919
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 4,627	1,032
受取利息及び配当金	△ 716	△ 986
支払利息	659	494
有価証券売却損益	△ 314	△ 6,150
有価証券等評価損益	138	37
有形固定資産売却損益	△ 301	△ 898
有形固定資産除却損	-	923
退職給付信託設定益	△ 1,556	-
たな卸資産の増加(△)・減少額	3,330	6,363
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 3	278
退職給付引当金の増加・減少(△)額	49	△ 116
その他資産の増加(△)・減少額	2,244	△ 339
その他負債の増加・減少(△)額	△ 99	774
小計	308	△ 7,593
利息及び配当金の受取額	583	811
利息の支払額	△ 659	△ 482
法人税等の支払額	△ 497	△ 312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 7,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加(△)・減少額	△ 1,050	△ 1,299
有価証券の取得による支出	△ 3,410	△ 5,845
有価証券の売却による収入	1,832	11,044
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,817	△ 2,807
有形・無形固定資産の売却による収入	767	1,650
関係会社株式の取得による支出	△ 51	△ 937
貸付による支出	△ 1,517	△ 3,323
貸付金の回収による収入	1,496	2,442
出資による支出	△ 162	△ 212
その他固定資産の増加額	△ 478	△ 306
その他固定資産の減少額	794	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,598	1,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,135	11,933
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	△ 8,110	△ 4,834
配当金の支払額	△ 507	△ 514
自己株式取得による支出	△ 5	△ 405
自己株式の売却による収入	474	-
普通社債の償還による支出	△ 150	△ 150
株式の発行による収入	1,492	-
転換社債償還による支出	△ 5,148	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217	6,027
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,078	△ 515
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	25,978	22,574
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	674	-
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	22,574	22,058

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社
非連結子会社	17社

### 2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社17社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定している)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、一部の連結子会社を除き、自平成16年4月1日至平成17年3月31日の営業年度にかかる定時株主総会で、本総会終結の時をもって、制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、当該決議に基づき取締役会並びに監査役の協議において、役員退職慰労金の具体的支給金額及び支給方法等を決定した。これに伴い、役員退任時の慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、期末時点での未払額は流動負債のその他(未払金)に振替計上している。
- ⑤ 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- |          |                  |
|----------|------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約             |
| ヘッジ対象    | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ           |
| ヘッジ対象    | 借入金              |

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する為に利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、親会社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (7) 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、715百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

#### (8) 追加情報

(環境安全対策引当金)

平成13年に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管していたPCB廃棄物等の処理方法について「早期登録・調整協力割引制度」の申込を機に引当計上することとした。この結果、税金等調整前当期純利益が262百万円減少している。

(工事損失引当金)

急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、大幅な工事損失の発生が見込まれるため、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。

この結果、営業損失及び経常損失が74百万円増加し、税金等調整前当期純利益が74百万円減少している。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年以内の合理的な年数で償却している。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	71,463	70,222
② 受取手形割引高	933	3,577
③ 保証債務	4,986	3,293

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	東京都あきる野市他5件	712
	構築物	東京都あきる野市	2
		合計	715

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し715百万円を減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,814	24,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,340	△ 2,640
有価証券に含まれる現金同等物	100	100
現金及び現金同等物	22,574	22,058



(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月～平成17年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	52,275	46,774	62,747	7,293	169,091	-	169,091
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,105	172	1,002	239	3,520	(3,520)	-
計	54,381	46,946	63,749	7,533	172,611	(3,520)	169,091
営業費用	53,718	46,726	62,881	7,377	170,703	(3,426)	167,277
営業利益又は営業損失(△)	663	220	868	155	1,907	△ 94	1,813
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	62,199	40,660	38,682	25,026	166,568	50,069	216,638
減価償却費	1,287	407	429	198	2,324	127	2,451
資本的支出	1,085	437	448	181	2,152	47	2,200

当連結会計年度(平成17年4月～平成18年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	46,665	42,977	69,384	7,866	166,895	-	166,895
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,381	48	905	292	3,628	(3,628)	-
計	49,047	43,025	70,290	8,159	170,523	(3,628)	166,895
営業費用	47,705	46,354	69,046	7,847	170,953	(3,048)	167,905
営業利益又は営業損失(△)	1,341	△ 3,328	1,244	312	△ 430	△ 579	△ 1,010
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	55,272	37,295	43,013	23,200	158,781	65,684	224,466
減価償却費	1,142	378	410	202	2,133	102	2,235
減損損失			6		6	709	715
資本的支出	828	416	373	170	1,789	98	1,888

(注)

- 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。
- 事業の主な製品
  - 鉄鋼・鋳鋼関連事業  
ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工
  - 鋼製構造物・機械関連事業  
橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス
  - 建築及び建築関連事業  
建築、各種ダクト
  - その他事業  
各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度64,638百万円、当連結会計年度77,640百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理方法の変更

(減損損失)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この結果、資産の減少額及び減損損失の計上額は、建築及び建築関連事業で6百万円、消去又は全社で709百万円となっている。

5. 追加情報

(工事損失引当金)

急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上した。

この結果、鋼製構造物・機械関連事業において営業費用が74百万円増加し、営業損失が74百万円増加している。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(受注及び販売の状況)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (16年4月～17年3月)		当連結会計年度 (17年4月～18年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売上高	169,091	100.0	166,895	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	52,275	30.9	46,665	28.0
鋼製構造物・機械関連事業	46,774	27.7	42,977	25.7
建築及び建築関連事業	62,747	37.1	69,384	41.6
その他事業	7,293	4.3	7,866	4.7
受注高	169,502	100.0	144,367	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	51,098	30.1	44,598	30.9
鋼製構造物・機械関連事業	50,983	30.1	37,602	26.0
建築及び建築関連事業	60,326	35.6	54,251	37.6
その他事業	7,093	4.2	7,915	5.5

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表計上額	318 百万円	114 百万円
損益に含まれた評価差額	△ 24 百万円	17 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (16年4月～17年3月)			当連結会計年度 (17年4月～18年3月)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
株式	9,493	20,808	11,314	13,199	30,098	16,898
債券						
国債等	451	425	△ 25	99	101	2
その他	1,854	1,834	△ 19	1,762	1,940	178
合計	11,799	23,068	11,269	15,061	32,140	17,079

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	当連結会計年度 (17年4月～18年3月)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
優先出資証券	4,000	2,000
優先株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。